

1. 調査の目的

この調査は、松戸市「次世代育成支援地域行動計画」の後期計画を策定するにあたり、市民を対象に子育て支援に関するサービスの利用実態及び意向等を把握し、保育サービスや地域子育てサービス、要保護児童対策などの計画目標量を算定するとともに、次世代育成支援対策の現状を明らかにすることにより、計画立案の基礎資料とするために実施しました。

2. 調査の種類と内容

| 調査名 | 主な設問内容 |
|---|--|
| 1.未就学児童保護者調査 | ①家族構成 ②保護者の就労状況 ③保育サービスの利用状況・利用意向 ④自治体に望む子育て支援 ⑤ワーク・ライフ・バランス |
| 2.小学生の保護者調査 | ①家族構成 ②保護者の就労状況 ③放課後児童クラブ（学童保育）とその他のサービスの利用状況・利用意向 ④自治体に望む子育て支援 ⑤ワーク・ライフ・バランス |
| 〔児童調査〕 3.小学5年生 4.中学2年生 5.高校2年生 | ①保護者との会話時間、家事などの手伝い頻度 ②自己評価 ③学校教育で役立つこと ④放課後や休日の過ごし方 ⑤悩みの相談相手 ⑥地域活動への参加状況 ⑦将来のこと ⑧松戸市に欲しいサービス |
| 6.一般市民調査 | ①家庭や子育てに関する考え方 ②保育サービスへの公費負担について ③地域での子育て支援について |

3. 調査方法と回収結果

| 調査名 | 対象者 | 調査方法 | 対象者数 (標本数) | 回収数 (回収率) |
|---------------------|--|---|---------------|----------------|
| 1.未就学児童保護者 調査 | <ul style="list-style-type: none"> 平成 14 年 4 月 2 日以降に生まれた、0 歳～6 歳までの児童の保護者 | <ul style="list-style-type: none"> 平成 21 年 2 月 28 日現在の住民基本台帳から対象児童を無作為抽出し、保護者宛に調査を依頼。 郵送による配布回収。 | 1,000 人 | 483 (48.3%) |
| 2.小学生の保護者 調査 | <ul style="list-style-type: none"> 小学 1 年生から小学 6 年生までの児童の保護者 小学 1 年生 H13.4.2～H14.4.1 生 小学 2 年生 H12.4.2～H13.4.1 生 小学 3 年生 H11.4.2～H12.4.1 生 小学 4 年生 H10.4.2～H11.4.1 生 小学 5 年生 H9.4.2～H10.4.1 生 小学 6 年生 H8.4.2～H9.4.1 生 | <ul style="list-style-type: none"> 平成 21 年 2 月 28 日現在の住民基本台帳から対象児童を無作為抽出し、保護者宛に調査を依頼。 郵送による配付、回収。 | 1,000 人 | 440 (44.0%) |
| [児童調査] 3.小学 5 年生 | <ul style="list-style-type: none"> 市内小学校(4 校)の小学 5 年生 | <ul style="list-style-type: none"> 平成 21 年 2 月 28 日現在の対象児童に対し、学校(対象校)を通じて、調査票を配布、回収。 | 510 人 | 484 (94.9%) |
| 4.中学 2 年生 | <ul style="list-style-type: none"> 市内中学校(2 校)の中学 2 年生 | | 503 人 | 468 (93.0%) |
| 5.高校 2 年生 | <ul style="list-style-type: none"> 市内高校(2 校)の高校 2 年生 | | 474 人 | 431 (90.9%) |
| 6.一般市民 | <ul style="list-style-type: none"> 平成 21 年 2 月 28 日現在で満 20 歳以上の松戸市民 | <ul style="list-style-type: none"> 平成 21 年 2 月 28 日現在の住民基本台帳から対象者を無作為抽出。 郵送による配付、回収。 | 1,000 人 | 386 (38.6%) |

4. 集計・分析にあたって

- (1) 回答比率 (%) は、小数点第 2 位を四捨五入して算出したため、回答比率を合計しても、100%にならない場合があります。
- (2) 複数回答が可能な設問は、回答比率の合計が 100%を超える場合があります。
- (3) グラフに表記される「N=*」(*は数字) は、対象の母数を表します。
- (4) グラフや表の中での選択肢の文章が長い場合は、簡略化して表現しているため、アンケート調査票の文章とは一致していない場合があります。
- (5) この調査の標本誤差は、おおよそ下表のとおりです。標本誤差は、次式によって得られ、比率算出の母集団数(N)および回答比率(P)によって誤差幅が異なります。

$$k = \pm 2 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(100-P)}{n}}$$

k=標本誤差
N=母集団数
n=標本数
P=回答比率

$$\frac{N-n}{N-1} = 1$$

<標本誤差>

| 回答の比率(P) 基数(n) | 90%または 10%前後 | 80%または 20%前後 | 70%または 30%前後 | 60%または 40%前後 | 50%前後 |
|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|
| 1,000 | ±1.9% | ±2.5% | ±2.9% | ±3.1% | ±3.2% |
| 500 | ±2.7% | ±3.6% | ±4.1% | ±4.4% | ±4.5% |
| 483 | ±2.7% | ±3.6% | ±4.2% | ±4.5% | ±4.6% |
| 440 | ±2.9% | ±3.8% | ±4.4% | ±4.7% | ±4.8% |
| 386 | ±3.1% | ±4.1% | ±4.7% | ±5.0% | ±5.1% |
| 200 | ±4.2% | ±5.7% | ±6.5% | ±6.9% | ±7.1% |

※この表の見方

例えば、「ある設問の回答者数が 483 であり、その設問中の選択肢の回答比率が 60%であった場合、その回答比率の誤差の範囲は最高でも 4.5%以内 (55.5～64.5%) である」とみることができます。

5. 調査結果の概要

(1) 未就学児童保護者調査の概要

父母の就労状況については、父親の約 9 割、母親の約 2 割が「フルタイムで就労」している。現在、就労していない方の 9 割は就労を希望しており、このうち約 8 割が「パートタイム、アルバイト等による就労」を希望している。

日頃、定期的な保育サービスを利用している方は 44.5%で、そのほとんどが「幼稚園」と「保育所（保育園）」を利用している。「幼稚園」では、1 週あたりの利用日数は「5 日」、1 日あたりの利用時間は「4～5 時間」が最も多くなっている。「保育所（保育園）」では、1 週あたりの利用日数は「5 日」、1 日あたりの利用時間は「6～7 時間」が最も多くなっている。

上記 2 サービス以外で、今後利用したいサービスとしては、「幼稚園の預かり保育」、「認定こども園」、「保育所（保育園）の一時・特定保育」が挙げられている。

また、土曜日または日曜日及び祝日に保育サービスの利用を希望しており、その理由としては「現在就労している」または、「今後就労する際に利用したい」などが挙げられている。

子どもを一時的に家族以外に預けた経験がある方は約 4 割で、今後は一時保育を行う施設などの利用を希望している。

認知度が高い子育て支援サービスは、「児童館」、「ママパパ学級」、「離乳食教室」などとなっている。

育児休業制度は、父母がフルタイムで就労している場合でも母親のみの利用に限られ、父親の利用は進んでいない。

ワーク・ライフ・バランスについては、「家庭と仕事のバランスをうまくとりたい」が約 6 割、その方法としては「夫婦の役割分担」、「就労形態を変える」などが挙げられている。子育てについては「両親が分担して行う」を希望する方が、現状は母親の負担に偏っている。

自治体に望む子育て支援策としては、「小児医療」や「経済的支援」を重点的に取り組んで欲しいとの回答割合が高い。

(2) 小学生保護者調査の概要

父母の就労状況については、未就学児保護者と同様に父親の約 9 割、母親の約 2 割が「フルタイムで就労」している。現在、就労していない方の就労希望のうち、約 9 割が「パートタイム、アルバイト等による就労」を希望している。

放課後児童クラブ（学童保育）を利用している方は 6.4%で、そのほとんどが 1～3 年生となっている。

1 年間で子どもが病気やケガで学校を休んだ経験がある方は約 7 割、「就労していない保護者がみた」方が約 4 割。または、「母親が仕事を休む」ことによって対処している方が約 4 割となっている。

小学生保護者に特に認知度が高い子育て支援サービスは、「こども 110 番」、「児童館」、「不審者情報配信メール」などとなっている。

ワーク・ライフ・バランスについては、「家庭と仕事のバランスをうまくとりたい」と考える方が約 5 割、その方法としては「就労形態を変える」、「夫婦の役割分担」などが挙げられている。子育てについては「両親が分担して行う」を希望する方が約 6 割。

自治体に望む子育て支援策としては、「小児医療のサービス」、「経済的支援」の充実が特に望まれている。未就学に比べ、経済的な負担から共働きを希望する家庭が多くなっている。

I. 調査の概要

(3) 児童・生徒調査の概要

自己評価（自分自身のことをどう思っているか）について、最も多い回答を比較すると、小学5年では「みんなと仲良くできる」と思う割合が約7割、中学2年・高校2年では「自分なりの考えをもっている」と思う割合がそれぞれ約6割となっている。小学5年と高校2年に比べ、中学2年が自己評価に厳しい傾向がある。前回（平成16年）に比べ、小学5年では、「勇気がある」と「やさしい」が10ポイント程度高くなっている。

各学年共通して、放課後、休日ともに「自宅」で過ごす者が最も多く、また、小学5年では「公園」、中学2年・高校2年では、平日は「学校」、休日は「映画館・カラオケ店・ゲームセンター」で過ごす者も多くなっている。

学年が上がるにつれ、「保護者」や「兄弟姉妹」と過ごす時間が減り、「ひとり」で過ごす時間が増える傾向がみられる。

悩みの相談相手としては、小学5年では「母親」が最も多く、中学2年・高校2年では「学校の友達（同級生）」が最も多くなっている。「母親」に比べ、「父親」を相談相手とする者は、少なくなっている。

地域活動への参加は、学年が上がるにつれ、少なくなる。「参加したいが、参加できない」と「参加したくない」を合計すると約4～5割で、その理由は「忙しい」、「面倒くさい」などが挙げられている。

選挙行動としては、学年が上がるにつれて、「必ず（たぶん）選挙に行く」者が増える傾向があり、高校2年では、約7割となっている。

自治体に望むサービスとしては、「スポーツなどができる施設」が各学年で多くなっている。また、小学5年では「山のぼりや川くだりなど自然の体験ができること」、高校2年では「通学などの交通の便の改善」が多くなっている。

(4) 一般市民調査の概要

男女ともに約7割が子育ては「両親が分担して行うほうがよい」と考えている。特に、子育ての現役世代であると考えられる30代及び40代では約8～9割となる。

ワーク・ライフ・バランスについては、「家庭と仕事のバランスをうまくとりたい」が約7割、女性よりも男性の方がその割合が多くなっている。その方法としては「夫婦の役割分担」、「公的・民間の子育て支援サービスを利用する」などが挙げられている。

企業などへ希望する子育て支援の取り組みとしては、「看護休暇」、「短時間勤務制度」「経済的支援」が多くなっている。

子育てに対する費用負担については、「現行の費用負担が妥当」と考える方と「公的負担の増加」を望む方が多くなっており、子育て中の方は「公的負担の増加」を望む方が多く、子育てを終わった方は「現行の費用負担」を望む方が多くなっている。

保育所の経営主体としては、「様々な団体（自治体・社会福祉法人・民間・NPO など）が責任を持って行う」が最も多くなっている。

子育てについて今後重要だと思うことについては、「仕事と家庭のバランスのとれた多様な働き方の促進」、「多様な保育サービスの充実」、「経済的支援」、「小児医療の充実」などが多くなっている。

I. 調査の概要